



気候変動適応研修（初級コース）

地域気候変動適応計画の 目的と考え方

令和4年8月2日

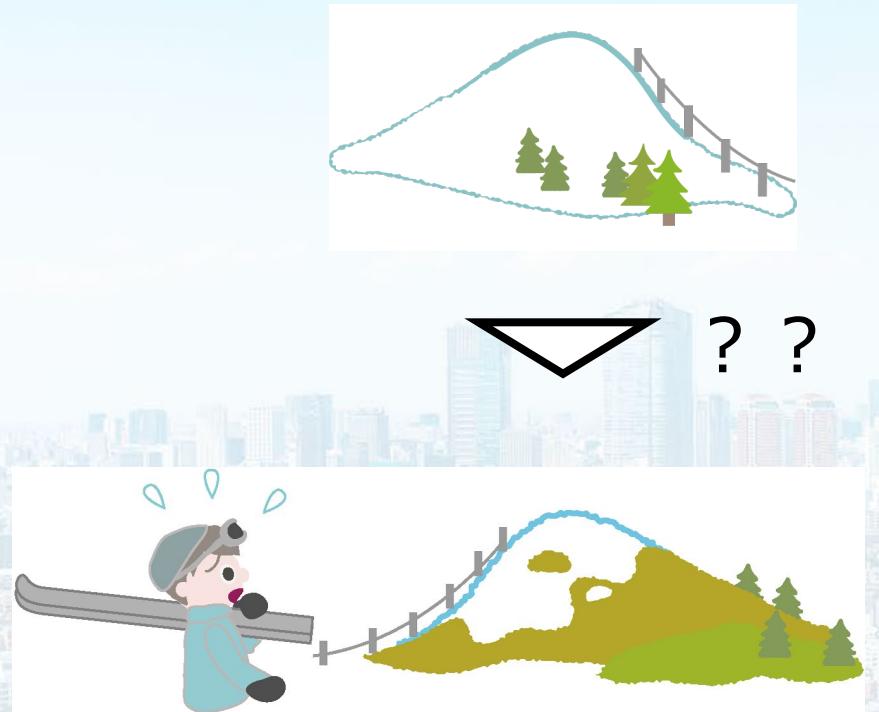
このパートでは、

- なぜ地域ごとに気候変動への適応について考える必要があるのか？
 - なぜ今の時期から考える必要があるのか？
 - 何から始めていけばよいのか？
- についてお話しします。

Q1.なぜ地域ごとに気候変動への適応を考える必要があるのか？

| 2

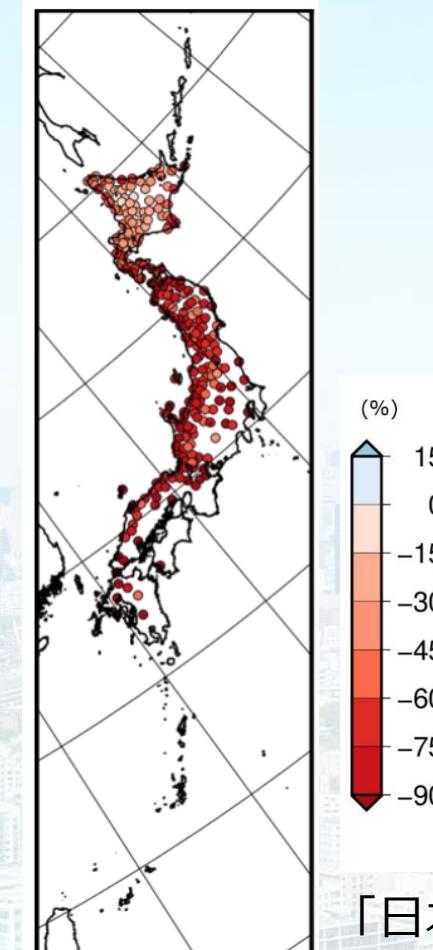
例えば、スノーリゾートを観光資源として、
中長期的なまちづくりを考える場合…



この作品は気候変動適応情報プラットフォームで公開されている素材を使用して作成しました。

雪の降り方の将来予測

年最深積雪 (20世紀末と21世紀末の差、RCP8.5)



「日本の気候変動2020」より

Q1.なぜ地域ごとに気候変動への適応を考える必要があるのか？

| 3

- 地域ごとに盛んな産業や農作物、住民の分布などの暮らしづくり、**気候との関わり方は異なる。**
- 地域の現状や目指したい将来の姿などは、**その地域のこと**を真剣に考えている人でないと
わかりません。



**地域ごとに、
気候変動による影響の出方、優先的に対処すべき分野が異なる！**

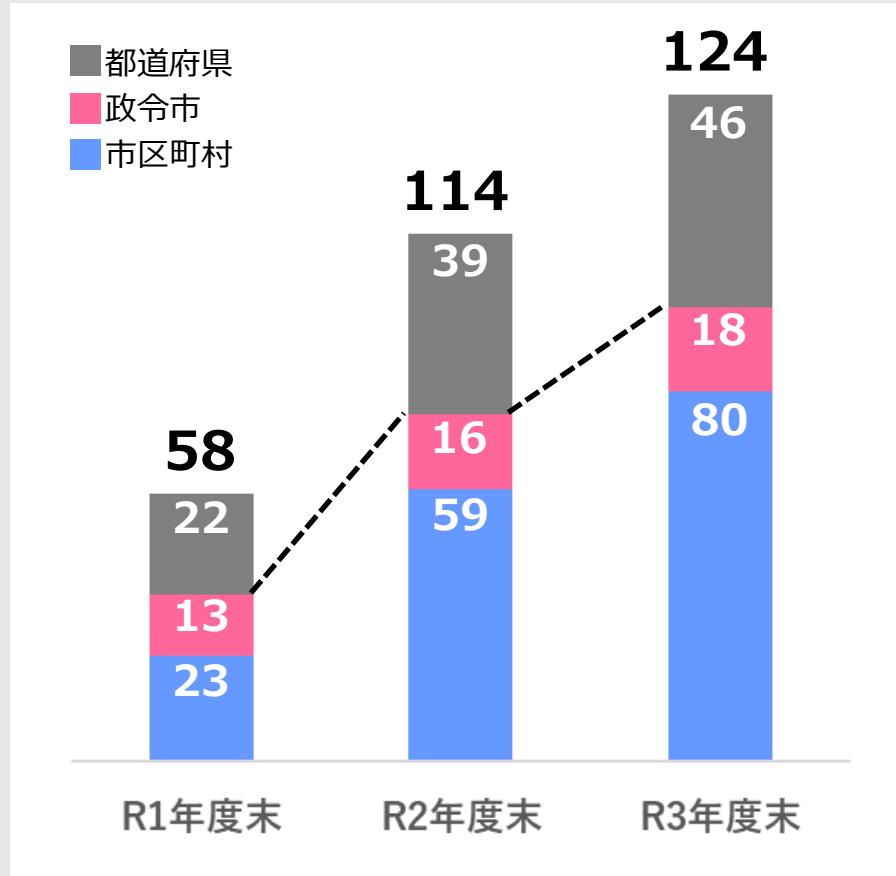
このような理由から、気候変動適応法（平成30年12月1日施行）においては、**地域気候変動適応計画の策定を努力義務**としています。

地域気候変動適応計画は、**気候変動下においても地域の産業・暮らしを守り、今後のまちづくりを考えていくための土台の一つ**となるものです！

市区町村でも地域適応計画の策定が進んでいます！

| 4

地域気候変動適応計画の策定数



なぜ市区町村ごとに？

- 都道府県の中でも、海があるところ、山があるところで影響が異なったり、特産品も異なる
- 住民目線からすれば基礎自治体の発信力は大きい
- 気候変動に関する防災、農林水産業の施策など、市区町村が計画策定や事務を担うものが多く、関連する計画との連携が可能

▼
優先すべき分野について
よりきめ細やかな適応策を推進

地域気候変動適応計画について

| 5

気候変動適応法 第十二条での位置づけ：

都道府県及び市町村は、**その区域における自然的経済的社会的状況に応じた気候変動適応に関する施策の推進を図るため**、単独で又は共同して、気候変動適応計画を勘案し、地域気候変動適応計画（その区域における自然的経済的社会的状況に応じた気候変動適応に関する計画をいう。）を策定するよう努めるものとする。

目的と意義	<ul style="list-style-type: none">科学的な知見に基づき、中長期的な視点で計画的な対策を進めること地域における優先事項を明確化し、適応を効果的・効率的に推進していくこと地域の適応を推進する上での統一した考え方や方向性を提示すること
策定の主体	<ul style="list-style-type: none">都道府県及び市町村が、それぞれ単独で策定する。共通の気候変動影響が想定される複数の都道府県・市町村が共同して策定する。
対象範囲	<ul style="list-style-type: none">原則として、策定を行う都道府県及び市町村の区域。区域を超えた適応策が必要となる場合は、関係する他の都道府県及び市町村や国等の関係者と十分に連携・協力しながら策定する。
形式	<ul style="list-style-type: none">独立した計画として策定する。地球温暖化対策実行計画や環境基本計画等関連する計画の一部に組み込む。
位置付け	<ul style="list-style-type: none">「適応法第 12 条に基づく地域気候変動適応計画」であることを計画自体に明記するなど、それぞれの状況に応じてしかるべき対応を実施する。
影響評価と 計画見直し	<ul style="list-style-type: none">最新の科学的知見を収集して、定期的に気候変動影響評価を実施する。影響評価に基づいて地域適応計画の見直しを実施する。

地域適応計画の構成例

| 6

項目	地域適応計画に記載する内容
計画における基本的な事項	<ul style="list-style-type: none">・方針や目標・実施体制・計画期間、見直し時期・進捗確認の方法
区域の特徴	<ul style="list-style-type: none">・地理的条件・社会経済状況・気候の特徴
気候変動影響に関する情報	<ul style="list-style-type: none">・これまでに生じた気象災害・顕在化している気候変動影響・将来の気候変動影響に関する予測・気候変動影響評価結果
適応策に関する情報	<ul style="list-style-type: none">・区域で優先的に取り組む施策・各分野の具体的な適応策

→目標や実施体制、進捗確認の進め方等をしっかり整えましょう。

→自分の地域の特徴等を整理しましょう。

→地域の観測・予測データや関係者へのヒアリング結果などの情報を整理しましょう。

→先行事例も参考に検討しましょう。

Q2.なぜ今この時期から考える必要があるのか？

| 7

暑くなってきたら、皆がそれぞれに何かしら対応するでしょ…？

- ・対策には時間がかかるものがあります！
- ・影響が出てきてから対応しても手遅れになりかねません。



- 気候変動、その影響に関する将来予測が、科学的に示されてきています。
- 皆さんの地域では、それに対して適切に備えられているでしょうか？
まずは備えられているかどうかを確認すること、これも立派な適応の第1歩！
- 科学的な知見も更新されます。
最新の知見を活かして適宜**計画を見直しつつ賢く「適応」**しましょう！

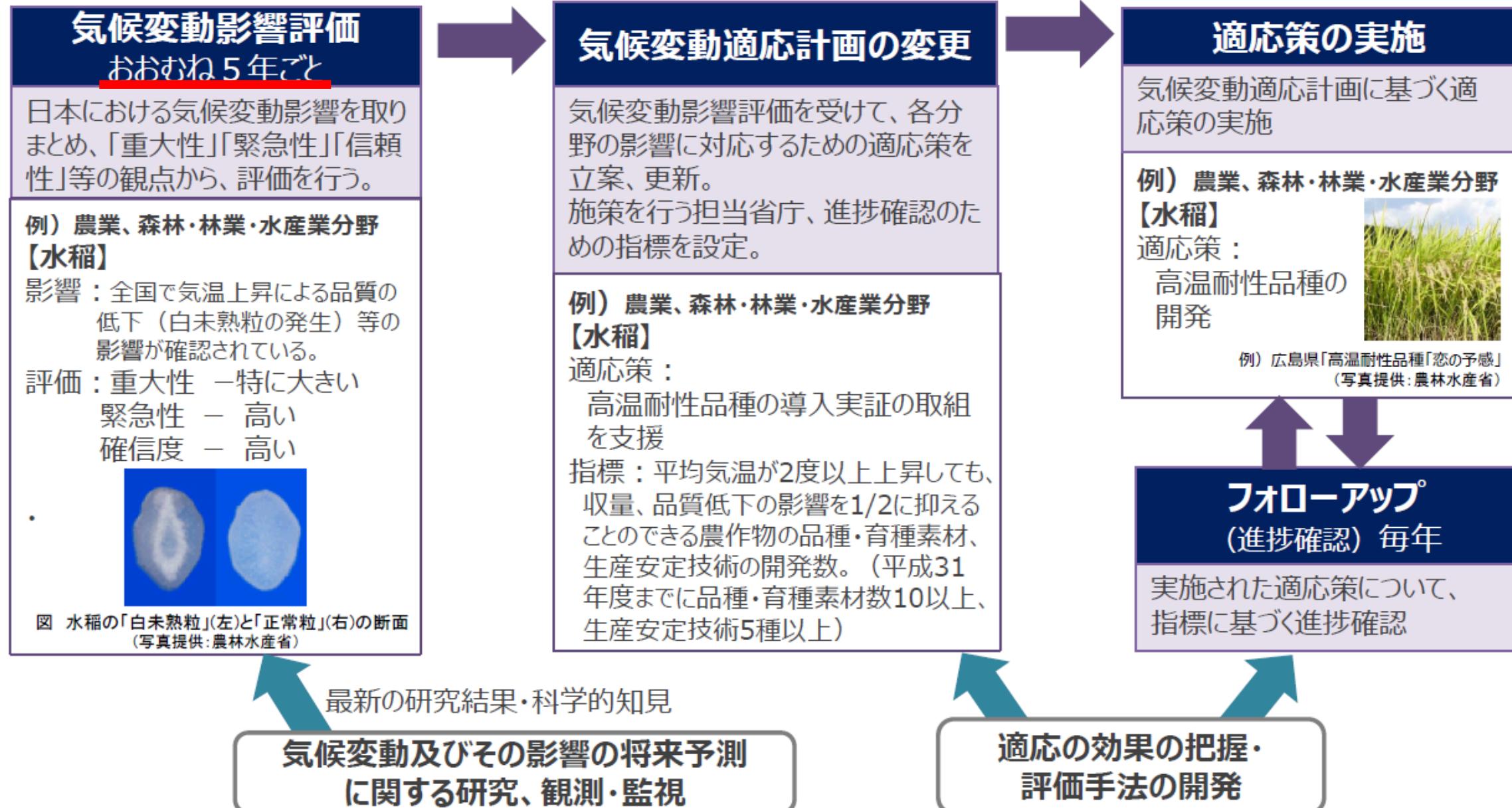
Q3. 何から始めていけばよいのか？

| 8

- まずは、**国の影響評価報告書や適応計画、都道府県の適応計画**を見てみましょう！
- これらを含めた「適応」の情報は、**A-PLAT**で発信しています！
- ご不明点などあれば、**国立環境研究所までお気軽に**お尋ねください！

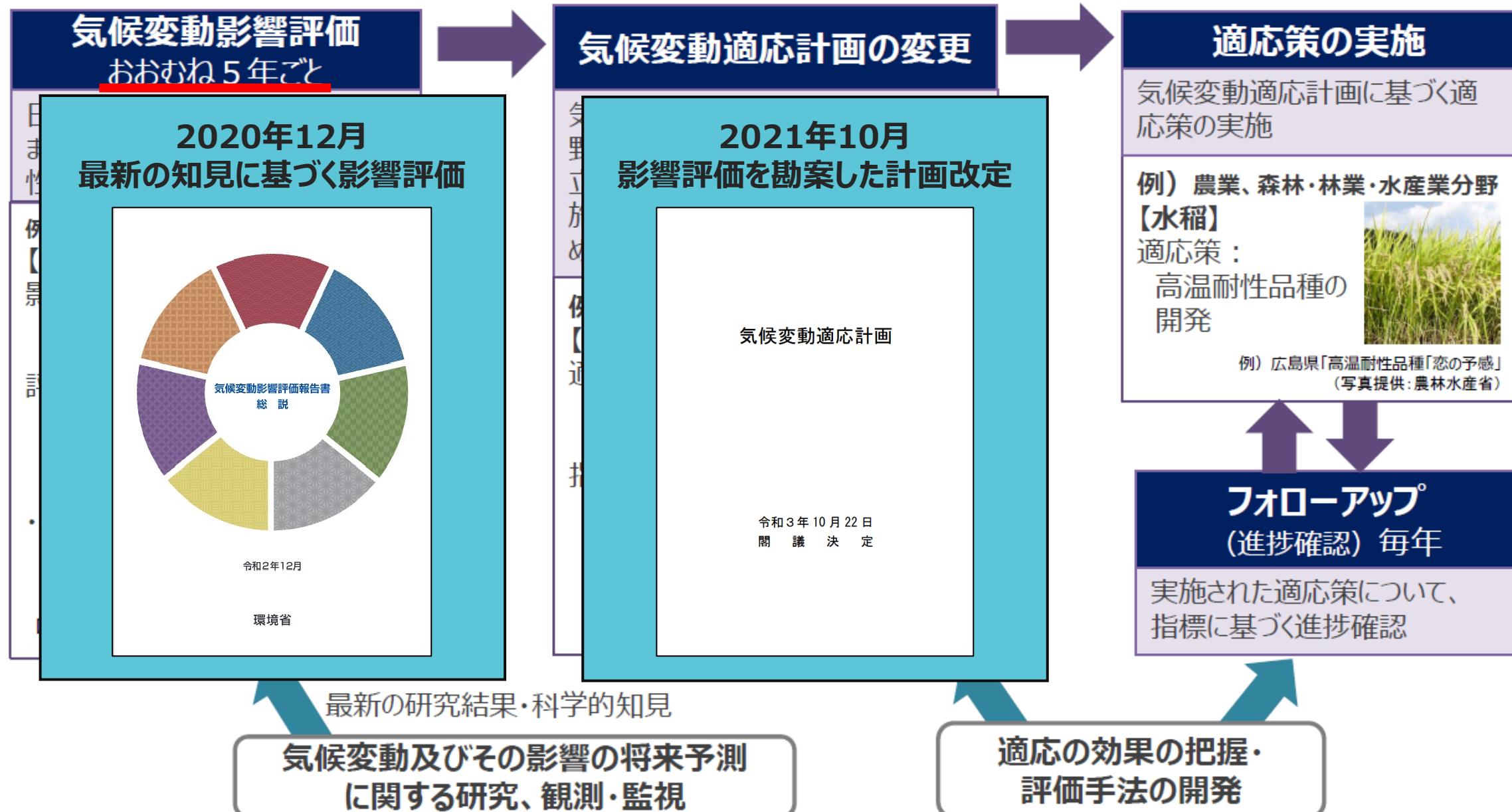
国の「適応」推進の流れ（あらゆる施策に気候変動を組み込む！）

| 9



国の「適応」推進の流れ（あらゆる施策に気候変動を組み込む！）

10



地域適応計画の見直しも進んでいます！

| 11

地域気候変動適応計画の策定状況

都道府県 46

政令市 18

市区町村 94

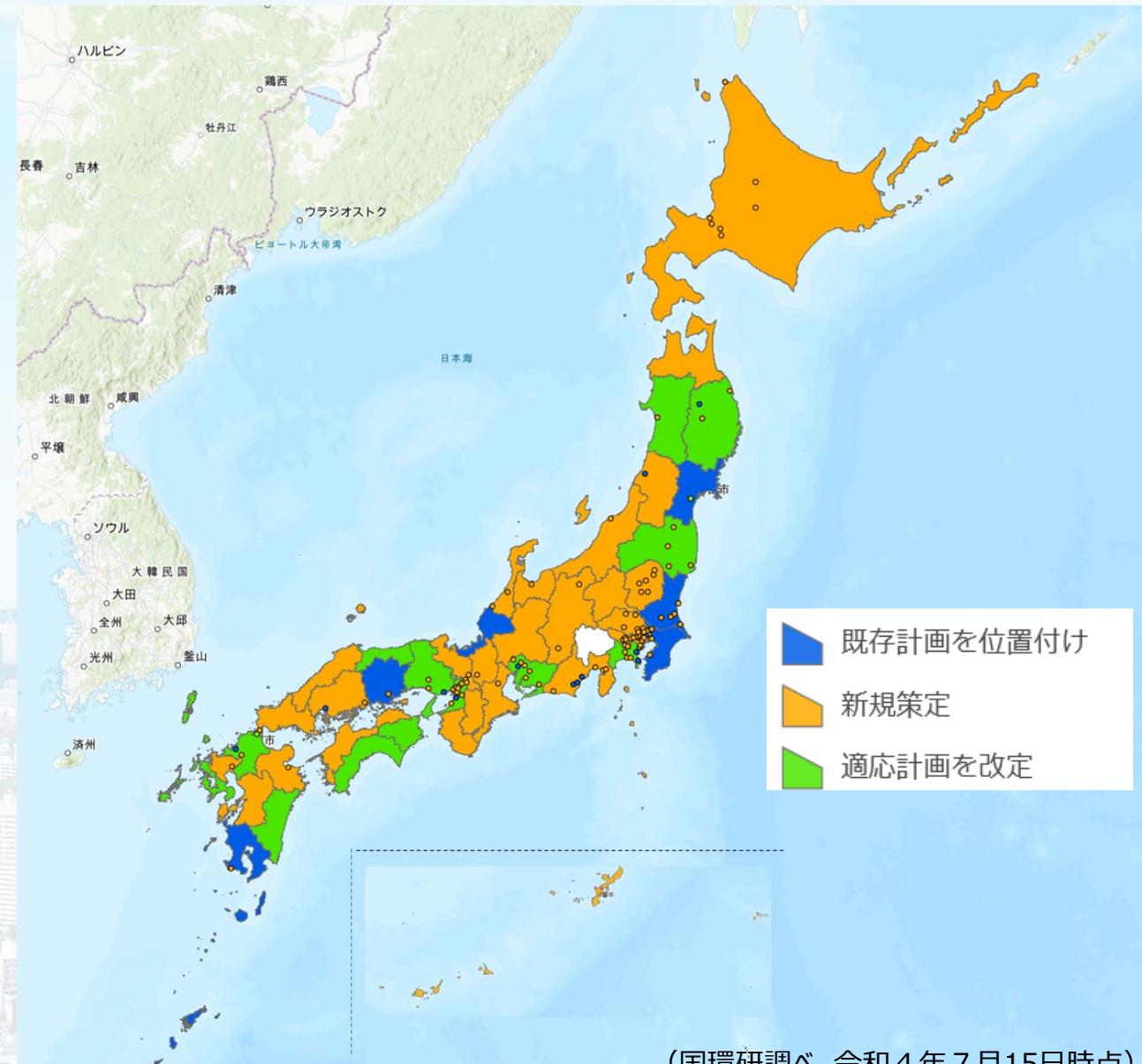
計 158

▼
計画見直しも行われています！

都道府県 11

政令市 4

市区町村 2



(国環研調べ 令和4年7月15日時点)

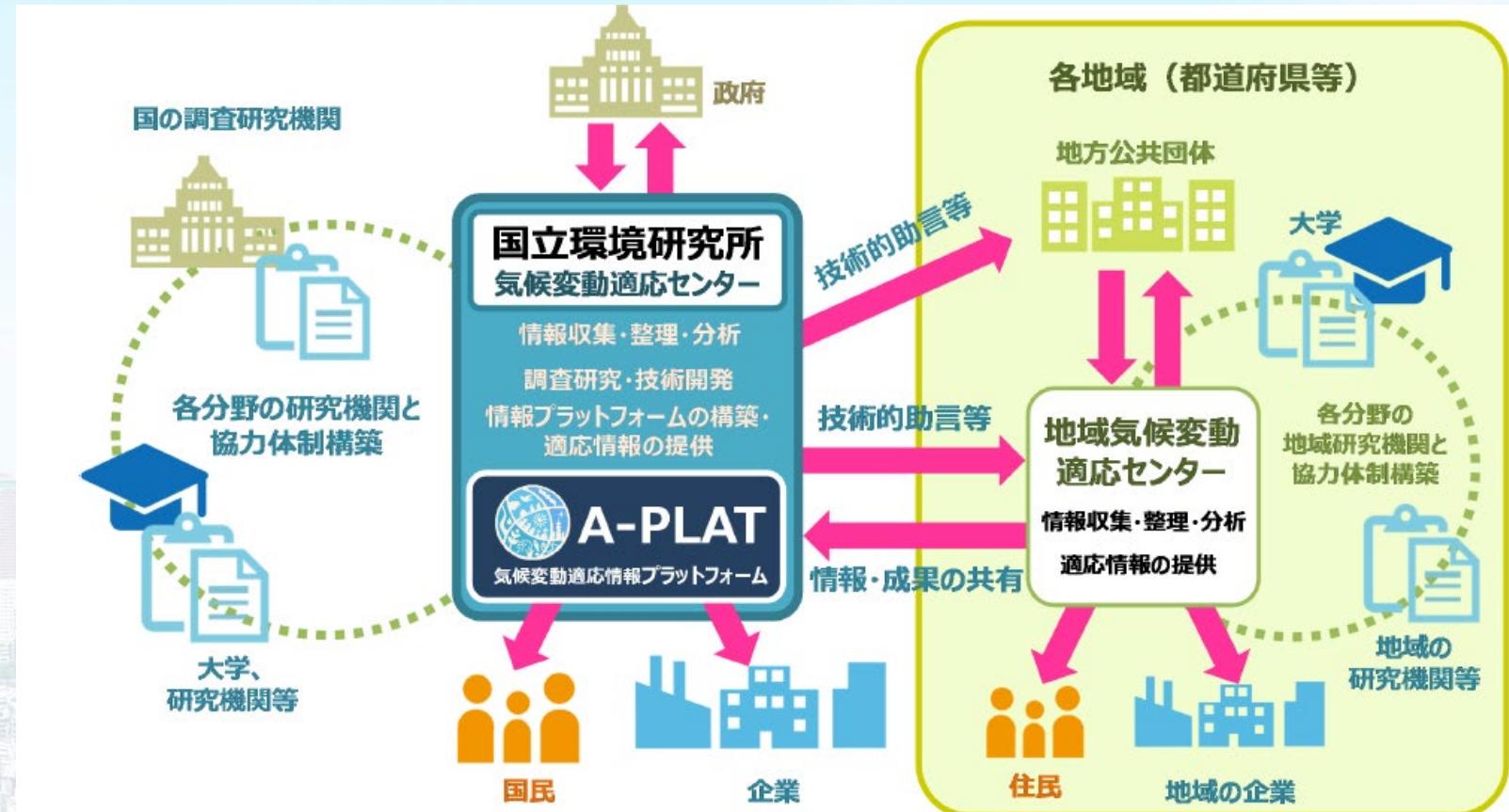
国立環境研究所は、適応を推進する拠点

| 12

国立環境研究所の役割

- ・ 気候変動影響・適応に関する情報の収集・整理・分析・提供
- ・ 地方公共団体や地域気候変動適応センターにおける気候変動適応に関する取り組みに対する技術的助言

→
一体的に実施するための拠点
気候変動適応センターを設立



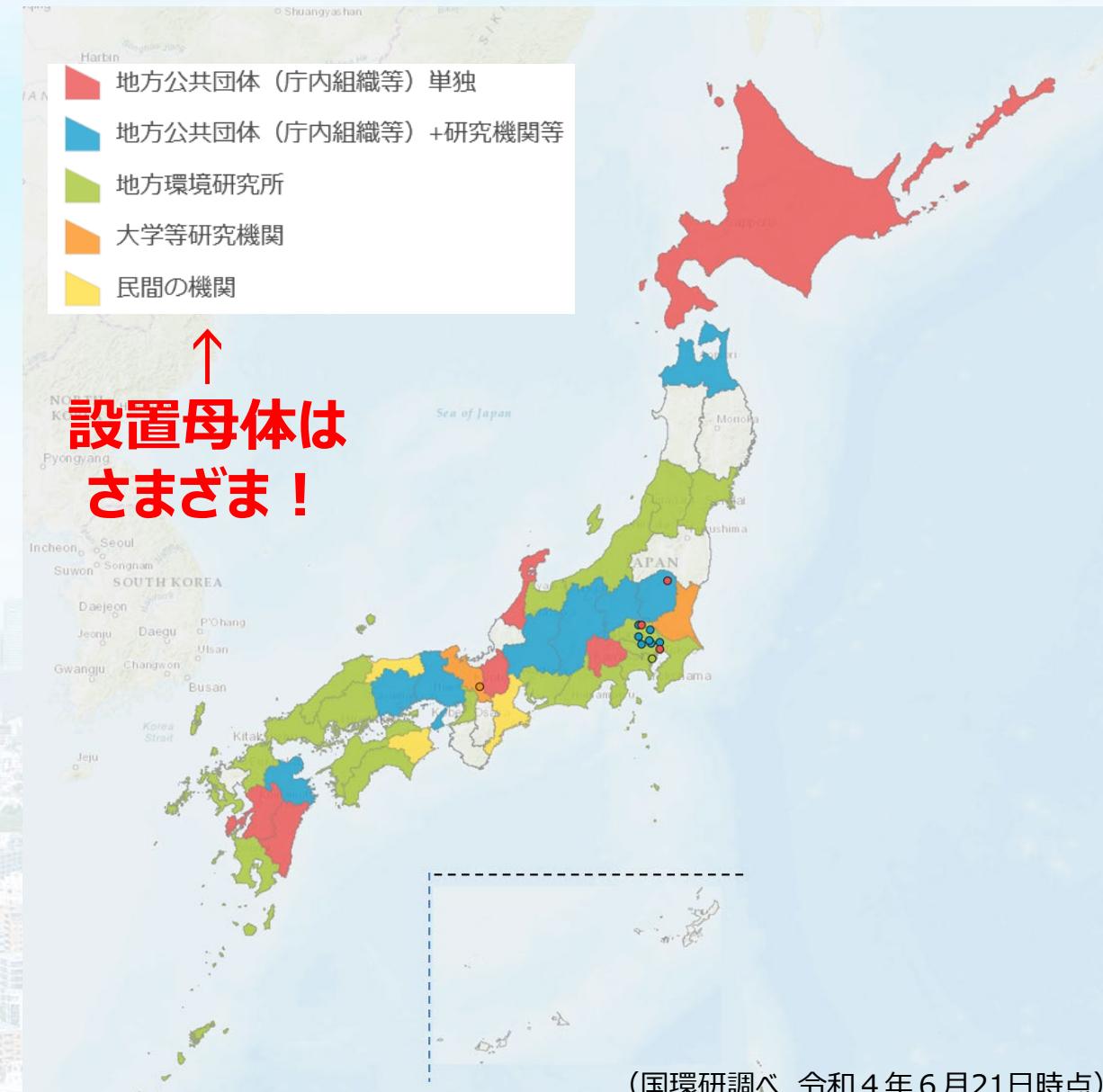
地域の適応推進拠点（LCCAC） の設置が進んでいます！

| 13

地域気候変動適応センターの設置状況

都道府県 39
政令市 3
市区町村 9
計50*

*センター数の合計は、複数の地方公共団体が
共同で設置した場合は1件としてカウント



ぜひA-PLATを活用ください！

| 14

<https://adaptation-platform.nies.go.jp/>

The screenshot shows the A-PLAT homepage with a header featuring the logo and name in English and Japanese. Below the header are five main navigation categories: '気候変動と適応' (Climate Change and Adaptation), '国の取組' (National Initiatives), '地域の適応' (Regional Adaptation), '事業者の適応' (Business Adaptation), and '個人の適応' (Individual Adaptation). Each category has a small icon and a brief description.

■ e-ラーニング

7-1. 適応策の例（農業分野）

■ 果樹への適応策の例

- 果実は、強い日射をさえることにより、日焼け果の軽減ができます。例えば、リンゴでは被覆資材（寒冷紗）の設置、ブドウでは果房への傘かけなどが挙げられます。
- ブドウの着色不良には、環状剥皮の実施による着色の促進や、着色不良の心配がない白色系品種（シャインマスカット）の導入が進められています。
- 一方、ウンシュウミカンや伊予柑などのカンキツ類の産地である愛媛県松山市の島しょ部や海岸部では、平成20年頃からアボカドを導入するなど、今後の気候変動を加味した取組も見られます。

▶リンゴの寒冷紗



▶シャインマスカットの導入



▶ブドウの環状剥皮



▶かんきつ類からアボカドへの転換（愛媛県）



出典： 農林水産省「平成26年地球温暖化影響調査レポート」

農林水産省「平成27年地球温暖化影響調査レポート」

« 水稲への適応策の例

湖沼・ダム湖への適応策の例 »

■ 研修動画



【令和3年度 気候変動適応研修（新任者コース）】

地方公共団体や地域気候変動適応センターの新任の担当者を主な対象に、気候変動適応の推進に当たって必要となる基礎的な知識や気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）の使い方等を習得できるよう行った研修の動画です。



【令和2年度 気候変動適応研修（中級コース）】

地方公共団体や地域気候変動適応センターの担当者を対象に、計画策定等に当たって必要となる知見や方法を習得できるよう、専門家の講義を中心とした研修の動画です。

地域適応計画の策定する上で、役立つコンテンツが盛りだくさん！